

## 貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	395,371,111	流 動 負 債	100,073,542
現金及び預金	265,921,034	1年以内返済長期借入金	6,000,000
受取手形	10,117,690	未払金	871,500
売掛金	18,852,285	未払費用	24,750,922
未収入金	1,999,200	未成工事収入金	43,500,000
商品	2,255,443	未払消費税	4,127,500
未成工事支出金	50,634,998	預り金	3,898,827
前払費用	2,068,680	関係会社短期債務	224,793
立替金	16,100	未払法人税等	16,700,000
関係会社短期債権	43,955,681		
貸倒引当金	△ 450,000		
固 定 資 産	318,995,139	固 定 負 債	3,500,000
有形固定資産	236,481,523	長期借入金	3,500,000
建物	42,156,106		
建物附属設備	6,116,536		
構築物	3,616,365		
車両運搬具	5,123		
工具器具備品	964,260		
土地	183,623,133		
無形固定資産	1,366,391		
電話加入権	483,697		
ソフトウェア	394,533		
水道施設利用権	488,161		
投資その他の資産	81,147,225		
投資有価証券	81,136,425		
出資金	10,000		
長期預け金	800		
資 産 合 計	714,366,250	負 債 合 計	103,573,542
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	610,792,708
		資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	600,792,708
		利 益 準 備 金	2,500,000
		別 途 積 立 金	511,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	87,292,708
		純 資 産 合 計	610,792,708
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	714,366,250

## 個別注記表

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産(商品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

#### (4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 当期純利益

当期純利益は 37,439,591円であります。